【様式2】

年　　月　　日

特例監理技術者の配置に関する届出書

（　発注者　）　様

受注者　住所

氏名

建設業法第２６条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）及び監理技術者を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）の配置について、下記のとおり届け出ます。

技術者の配置に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 特例監理技術者 | □特例監理技術者の配置を行う。 |
| 監理技術者補佐 | 資格要件（いずれかを選択） | □監理技術者の資格を有する。（確認できる書類を添付します。）※１ |
| □一級施工管理技士補の資格を有し、かつ、主任技術者資格を有する。　（一級施工管理技士補の技術検定合格証明書の写し、主任技術者の要件を満たすことが確認できる資料（技術検定合格証明書等の写しまたは実務経歴書）を添付します。）※１ |
| 雇用関係 | □受注者と直接的かつ恒常的な3ヶ月以上の雇用関係にある。（確認できる資料の写しを添付します。）※１ |
| 兼務の件数専任性 | □特例監理技術者の兼務は当該工事を含め２件である。□監理技術者補佐は他と兼務をしていない。（当該工事の現場代理人との兼務は除く。） |
| 特例監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる連絡先 | 特例監理技術者：監理技術者補佐： |
| 配置する期間 | 配置の開始日：　　　　　年　　　月　　　日終了予定日　：　　　　　年　　　月　　　日 |

※１　現場代理人等決定（変更）通知書に添付する場合は本届出書への添付は不要

当該工事に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名 |  |
| 工期 | 　　　　年　　月　　日　　～　　　年　　月　　日 |
| 兼務の可否 | □設計図書等に特例監理技術者の配置ができると記載がある。 |
| 特例監理技術者が行う業務内容 | 施工における主要な会議への参加、現場の巡回、主要な工程の立会、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 監理技術者補佐が行う業務内容 | 監理技術者が行う業務のうち、上記以外のもの。 |
| 当初契約額（税込） | 　　　　　　　　　　　　　　　円 |

兼務する相手方の工事に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 発注機関 |  |
| 工事名 |  |
| 施工場所 |  |
| 当該工事との距離 | 　　　　　　　　　　　　　　　km |
| 工期 | 　　　　年　　月　　日　　～　　　年　　月　　日 |
| 担当者 | 部署：役職：氏名：電話：□上記担当者に対し、兼務が可能であることを事前に確認した。（契約内容が確認できる資料（コリンズまたは落札者決定通知など）と、兼務する相手方の工事における兼務条件が確認できる資料（公告文など）を添付します。） |
| 当初契約額（税込） | 　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 合計額の確認 | □兼務する２工事の合計額は　　　　　　円であり、３億円未満である。 |

※「□」に示すチェック項目は「レ」または「■」を記載すること。